

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 福岡市東区にキャンパスを構える学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結しており、利便性は高い。工学部、情報工学部、社会環境学部（文系）の3学部を有する大学を中心に、短期大学部、城東高校を設置、学生・生徒総数は約6,800人。経営理念に「For all the students～すべての学生生徒のために」を掲げ、第7次マスタープランでは“全国トップクラスの教育拠点”を目標に教職協働での改革に取り組んでいる。
- (2) 小規模校ならではのきめ細やかな教育や手厚い学生支援、高い就職実績に裏付けられた募集・広報活動が奏功し、大学の総志願者数は10年連続増加と顕著な実績を上げている。事業環境が厳しい短大や競合が激しい高校の動向には留意が必要だが、何れも入学定員を満たしている。高い財務規律の下で収支差額を低くし、極力教育の充実を図る方針に変わりはない。また、大学新棟はじめ施設・設備整備が進められているが、自己資金で対応可能であり、現状の財務構成は維持可能である。以上により格付を据え置きとし、その見通しを安定的とした。
- (3) 16年度からスタートした第7次マスタープランでは、学生募集、教育・研究の質、就職支援など従来の柱にグローバル化と地域連携の推進を加えている。法人・教学間の協力体制は明確で、PDCAサイクルの実効性も高いことから、計画の進捗が注目される。また、大学の競争力が高まる中で競合関係の変化が生じつつあり、今後は理工系大学として大学院の充実や研究実績を一段と積上げることができれば、志願者獲得力はさらに増すものとみている。
- (4) 一部学費改定を行ったものの相対的に学費の水準は低く、結果的に人件費が学納金に依存する比率は高めになりやすい。加えて学生に対する経済的支援の充実や教育・研究環境の整備、さらにはグローバル化の推進など支出増となる取り組みが控える。借入金はなく、財務の健全性を保てる範囲での投資計画だが、コストダウンの余力は大きくないため、今後の事業環境の変化に対応していくだけの収入基盤の強化は必要と考える。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年1月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「学校法人等の信用格付方法」（2015年4月23日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 学校法人福岡工業大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル